

2012年4月12日

関係各位

野村ホールディングス株式会社

コード番号8604

東証・大証・名証第一部

野村ホールディングス、第29回、第30回無担保社債の発行を発表

野村ホールディングス株式会社(グループCEO:渡部賢一)は、本日、同社第29回無担保社債および第30回無担保社債の発行条件(総額500億円、国内ホールセール向け)を以下の通り決定した。

＜野村ホールディングス株式会社第29回無担保社債の概要＞

- | | |
|-------------------|---|
| 1. 社 債 総 額 | 金295億円 |
| 2. 各 社 債 の 金 額 | 金1億円 |
| 3. 払 込 金 額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| 4. 利 率 | 年0.857% |
| 5. 申 込 期 間 | 2012年4月12日 |
| 6. 払 込 期 日 | 2012年4月18日 |
| 7. 利 払 日 | 毎年4月18日および10月18日 |
| 8. 償 還 期 限 | 2015年4月17日(3年債) |
| 9. 償 還 金 額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| 10. 担 保・保 証 の 有 無 | 本社債には担保ならびに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。 |
| 11. 申 込 取 扱 場 所 | 野村證券株式会社本店および国内各支店 |
| 12. 振 替 機 関 | 株式会社証券保管振替機構 |
| 13. 財 務 代 理 人 | 株式会社みずほコーポレート銀行 |
| 14. 取 得 格 付 | A+(株式会社格付投資情報センター)
AA-(株式会社日本格付研究所) |
| 15. 振 替 社 債 | 本社債は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、第12項記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとする。 |

この文書は、当社の第29回および30回無担保社債に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘またはそれに類似する行為のために作成されたものではありません。また、この文書は、米国1933年証券法(「米国証券法」)上の米国における証券の募集行為ではありません。本社債は米国証券法に基づき登録されておらず、また登録される予定もありません。米国証券法に基づいて登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国における本社債の募集または販売を行うことはできません。本件は、日本における当社の社債の発行であり、本社債については、米国における証券の募集または販売は行われません。

＜野村ホールディングス株式会社第30回無担保社債の概要＞

- | | |
|---------------------|---|
| 1. 社 債 総 額 | 金205億円 |
| 2. 各 社 債 の 金 額 | 金1億円 |
| 3. 払 込 金 額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| 4. 利 率 | 年1.053% |
| 5. 申 込 期 間 | 2012年4月12日 |
| 6. 払 込 期 日 | 2012年4月18日 |
| 7. 利 払 日 | 毎年4月18日および10月18日 |
| 8. 償 還 期 限 | 2017年4月18日(5年債) |
| 9. 償 還 金 額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| 10. 担 保 ・ 保 証 の 有 無 | 本社債には担保ならびに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。 |
| 11. 申 込 取 扱 場 所 | 野村證券株式会社本店および国内各支店 |
| 12. 振 替 機 関 | 株式会社証券保管振替機構 |
| 13. 財 務 代 理 人 | 株式会社みずほコーポレート銀行 |
| 14. 取 得 格 付 | A+(株式会社格付投資情報センター)
AA-(株式会社日本格付研究所) |
| 15. 振 替 社 債 | 本社債は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、第12項記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとする。 |

以 上

この文書は、当社の第29回および30回無担保社債に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘またはそれに類似する行為のために作成されたものではありません。また、この文書は、米国1933年証券法(「米国証券法」)上の米国における証券の募集行為ではありません。本社債は米国証券法に基づき登録されておらず、また登録される予定也没有。米国証券法に基づいて登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国における本社債の募集または販売を行うことはできません。本件は、日本における当社の社債の発行であり、本社債については、米国における証券の募集または販売は行われません。